

## 日本とアメリカ・デザイン—ラッセル・ライトを通じて

森 仁史(松戸市教育委員会学芸員)

はじめに

本稿は戦後日本におけるデザイン改良運動のうち、最初期にもっとも実効ある実践となったいわゆるラッセル・ライト計画の準備、実施過程とその意義を明らかにしようとするものである。日本のデザインが第二次大戦後急速にアメリカ・デザインに接近し、その手法とシステムを自らのものとしていくことによって、成功を克ちえたことを考慮するなら、その出発点としてこの計画が日本デザイン史上に果たした役割の重要性を示す必要があると考えたからである。その前提として、バウハウスに源を発する機能主義デザインの影響のもとにあった戦前の日本デザイン界でもアメリカ・デザインへの注目と考察が同時に進んでいたことを検証し、そこにおけるラッセル・ライトの評価を吟味する。そして、これらの蓄積が戦後すぐのラッセル・ライト計画の検討、実現に影響を及ぼした事情を考察しておきたい。つまり、日本の戦後デザインが雪崩を打ってアメリカ・デザインへ傾斜する萌芽をライトの評価を基軸にして戦前期のデザイン活動のなかで検証することから始め、戦後の工業デザイン実践を俯瞰し、その連続性の意味を考察したいのである。

### 1 戦前期の日本デザイン界におけるアメリカ・デザイン—R.ライトを手がかりに—

日本におけるモダン・デザインは他の国々と同様に 1919 年ドイツのワイマールに W.グロピウスを校長として創設されたバウハウスが提唱した機能主義を実践することから始まった。日本では、1928 年に結成された型而工房がその最初の実験に着手した。これは東京高等工芸学校で室内デザインを教えていた蔵田周忠(ちかただ)(1895-1966)とその教え子たちがドイツ語文献を手掛かりにして、機能主義デザインを実験しようと 1928 年 10 月に結成した同人組織であり、主として家具を日本人や日本の住宅に合わせて設計、試作し、1929—37 年の間の 4 回にわたる展覧会で発表した。これらの実績をもとに、1930 年と 36 年には婦人雑誌と提携して標準家具の通信販売も試みた。しかし、より系統だった研究と実験は商工省が同じ 1928 年 3 月に創設した工芸指導所で組織的に展開された。1933 年に来日中の B.タウトがここに招聘され、かれの提案に従って規範原型(fig. 1)と名付けられた標準化の実験が始められ、助手に選ばれた鈴木道次、剣持勇、豊口克平、岡安順吉、緒方侃が機能主義デザインの



図 1

研究と試作を進めた。タウトは 1907 年ケルンにおけるドイツ工作連盟展でグラス・ハウスを発表してその表現主義的傾向で注目を浴び、その後マグデブルク市において公共集合住宅を設計し、合理性と個性的表現を追究していた。こうした経歴は日本でも注目を浴びていたが、1933 年 5 月ナチス政権下のドイツを離れ、インターナショナル建築会の招きに応じて日本にやってきた。タウトは 1907 年のドイツ工作連盟第 7 回年次総会におけるムテジウスとヴァン・ド・ヴェルドとの規格化をめぐる有名な論争では、ムテジウスに反対してデザインにおける個人的インスピレーションを強く支持したのであるから、

日本で規格化の研究を指導するのは歴史の皮肉であった。しかし、彼のデザイン活動に込められた美的主張の強さは若い指導所のデザイナーたちを強く惹きつけたに違いない。日本では機能主義が主要な課題として広く意識される以前、即ち 1920 年代にはE.メンデルゾーンを始めとする表現主義に多くの建築家、デザイナーが熱中した体験があったからだ。工芸指導所は輸出振興という国家的目標を達成するために第一に日本固有の伝統技法による製品の改良、第二に工芸の科学的研究を实践課題として掲げていた。第二の目標に属する規格化の研究は第一義的な研究課題ではなく、タウトが去った後には研究はむしろ冷遇されていった。このように、戦前の日本ではモダン・デザインの理念と実践の源泉は殆どドイツに求められていた。

しかし、1930 年代からの工業生産の向上により、日本でも現実的となってきた大量生産に見合った別種のデザイン手法や世界的動向についての関心が生まれてもいた。例えば、長谷川七郎(1913-)は 1932 年帝国美術学校図案科に入学し、新井泉教授から欧米のデザイン動向の教えを受け、図案科発行の『デゼグノ』desegnoの編集にあたった。この頃にバウハウスだけでなくアメリカ・デザインに興味を払い、R.ローウィー、W.D.テグ、H.ドレイフェスなどを例に挙げて、「アメリカに主として発達した二〇世紀の新しい職業分野である工業デザイナーは...従来不変と思はれて来た美的観念の改革を前提としてある」と位置づけた。しかし同時に「機械の機構上の事を一面第二義的に考へ、新しいスタイルを追ふ米国の工業デザインは方向としては高度に発達した米国商業主義の一つの弊害の現はれであり、吾々が追究する生産と芸術の正しい結合とは必ずしも一致するものではない。」として自らの立場が機能主義にであることを明らかにしている。その限りのなかで、「世界的に著名な存在」レイモンド・ローウィーから「机や家庭用品を美化したラッセル・ライト、サキヤーの清浄な浴室用品、軽工業製品に於て、最小の材料で最大の効果を狙ってあるシカゴのバーズ・ライネッケ等々」までに言及している。これらが戦後の招聘デザイナーと重なることに注目しておきたい。

1939 年に商工省はティリー・ブリル・シュレーマン(2)を友好国ドイツから招聘した。これは指導所の第一目標の輸出振興に沿うものであった。彼女はデパートでの販売に経験があり、このシュレーマン女史こそはライトに先駆けて日本のデザイン界にマーケティングを教えたはずであるが、肝心の固有工芸派はその前段の固有技術の改造しか視野に入れていなかったのだからこうした発想を理解することができなかつただろう。さらに、40 年 6 月にル・コルビジエの協労者として知られていたC.ペリアンが招かれたのもこの理由によっている。翌年 6 月、彼女は日本国内での調査の成果を「伝統・選択・創造」展



図2

において展開し、(fig.2)多くの日本デザイナーの注目を集めた。このとき日本軍は仏印に進駐し、この後ペリアンは 12 月にハノイで開かれた日本工芸展に出席し、日本で制作した作品を展示したのだが、ここに彼女の招聘の意図が明瞭に表れている。

1940 年 11 月から国立陶磁器試験所第三部長水町和郎は南北アメリカへ工芸事情の調査のため工芸指導所から派遣された。アルゼンチン、ブラジルを視察した後、41 年 5 月初旬から半月ほどニューヨークに滞



図 3



図 4



図 5

在し、メーシー、ワナメーカーなど百貨店、ジェンセン、プラムマー、ピット・ペトリなど家具、陶磁器専門店を訪れ、その販売傾向や消費動向を把握しようとした。工芸作家としてはP.フライグAng Freigangの工房を訪ねたが、陶芸専門の水町の眼にはその技術水準は余り高くないように映じたようだ。帰国後、『南北亜米利加乃工芸概観』と題した小冊子に多数の写真とともに調査成果を報告している。水町はデパートの売り場でクラシック・スタイルとモダン・スタイルとが互いに交じり合うことなく、明確に二方向に別かれて販売されている状況を把握し

(fig.3)、後者には「有名な工芸图案家ラッセル・ライトのデザインに成るものが沢山見受けられる。ラッセル・ライトの名は外国雑誌で馴染な名前であるが、斯う迄実際に売捌かれてみやうとは私も知らなかつた。」とその評価が文献で知っていた以上のものであったことを率直に記している。このためか、アメリカ人デザイナーとしてライトの作品を図版としてもっとも数多く紹介している。(fig.4)しかし、日本ではまだ機能主義やモダン・スタイルの室内空間は一般に行き渡っておらず、従って当然ながらそれにふさわしい生活用具のデザインには着手できていなかった。また、水町はスタンマイヤやパンツリなどのアメリカ人作家による東洋調の作品が使われている一方で、日本製品が安価な量産品のみを輸出している現状を指摘している。この報告は当時のデザイン関係者には広く読まれたはずなので、彼らはライトの評価と声価への認識を新たにしたことであろう。

この派遣は奇妙なことにアメリカ大陸への販路拡大を目的とした市場調査であった。1931年から中国大陸で断続的に戦火を拡大していた日本政府は他方で依然として欧米への輸出拡大、貿易による経済成長を追い求めている。彼以外にも、1937年杉田禾堂(すぎたかどう工芸家)を欧米へ、41年高村豊周(たかむらとよちか工芸家)をメキシコ、北米へ、1938年宮下孝雄(東京高等工芸学校教授)を欧米へ派遣している。しかし、

1941年12月の日米開戦によってやっと貿易振興は完全に政策として放棄され、戦時下の資源節減が基本方策として主要課題とされることになった。このなかで、1941年10月と11月に東京と大阪で商工省が主催し、工芸指導所が設計した国民生活展は政策の具体策として注目を引くところとなり、ここに展示された標準家具Modular furnitureの推進が図られた。これにあったのが剣持らかつての規範原型の担当者たちであった。翌年国民家具(fig.5)と名付けられたユニット家具が提案され、43年には住宅営団設計の規格住宅の実物模型と組み合わせて展示された。こうして、1930年代に始め

られた規範原型の研究は戦時の資源節減政策のために工業材料の規格化として研究者ともども戦時下における工芸指導所のもっとも重要な研究課題として遂行することになった。また、彼らは飛行機に応用する軍事技術としての接着剤や新素材の開発研究にも従事した。このように機能主義派は戦前にはライトらのアメリカ・デザインを知ることができたが、それを自らの課題とする前に戦時体制に組み込まれていった。

## 2 ラッセル・ライト計画—発端と理念

1948年の『工芸ニュース』誌上において、ライトは世界のデザイナーの連載紹介記事で2番目に小池新一(1901-1981)によってとりあげられ、「真に驚くべき成長発展を遂げたアメリカ造形界」の「新しいデザインの世界の創造にパイオニアの役をつとめたラッセル・ライト」として紹介されており、早くから戦後日本デザイン界の注目を集め始めていた。小池は戦前にはパウハウスの紹介者として知られ、戦時中は工芸指導所で編集業務に従事し、戦後は千葉大学工学部で教鞭をとり、1968年には九州芸術工科大学創設に尽力した。

1955年11月下旬、ラッセル・ライトはアジア来訪の前に来日し、約一週間滞在した。(3)この年2月に発足したばかりの日本生産性本部や海外貿易振興会(61年～日本貿易振興会)を訪れその活動の有効性を確認した。12月5日には東京郊外の工芸指導所を訪れ、このときの様子が工芸指導所によって撮影されているが、彼の来所目的や懇談内容などは不明である。しかし、撮影されたこれらの写真から推測すると、この当時所内で進められていた研究開発成果の説明を受け、試作品(陶磁器、漆工品、成型合板食器)について所員と語りあっている様子が伺える。(fig.6-9)ライトは「彼らのプロダクトデザインとの関係はひどいが、彼らのデザインへの努力は真摯だしかなり価値がある」と述べている。56年2月にも再来日し、ライトは鮮魚市場での竹製の籠、料理の色彩豊かな盛り付け、開店祝いの花輪などに魅せられ、日本のデザイン力の可能性を感じとった。反対に、名古屋の日本陶器などのアメリカ・デザインを模倣する企業の姿勢には失望した。また、こうした観察をふまえて、ライトは「日本人はデザインの偉大な伝統をもっている。…もちろん、すべての伝統的生活は20世紀の需要に合わせなければならない。夫々の文化はそこに適合と変化に向かう何らかの表現を加えることができる。」のであるから、「私は日本人が日本の膨大な手のかかった手工芸品を投げ捨てているように思える。それらをつくって、二〇世紀の生活のためのデザイン製品に適合させるデザイナーとしての可能性を関係者に指摘」すべきだと考えるようになった。このときのライトの印象と日本の工芸への期待感がのちの計画のそもそもの趣旨になったことは間違いない。



図 6



図 7



図 8

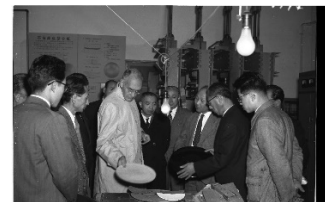


図 9

1955年ライトはニューヨーク日本総領事村田恒を訪ね「日本の優秀手工芸品は米国市場において要望されており、又米国商品とも競合しないので米国向輸出は成長する物と考えられる。しかし現状では粗悪な格安法品のみが米国市場にあふれ、米人が真に欲しているものは紹介されていない。そのために日本は徹底した対米輸出の推進策をとるべきである」と述べ、その具体的計画を次のように提案した。

- (1) まだ米国市場に紹介されていない日本各地の手工芸品のうちから米国向輸出適格商品を、米人の専門家の眼により選定させる。この選定のため米人デザイナー4名およびマーチャントデザイナー4名をICA(米国国際協力局)の援助で日本に派遣して国内各地を巡回発掘させる。
- (2) 選定された商品は、商取引に必要なデータを完備してニューヨークで内示会を開催する。この内示会は米国百貨店の仕入担当者に限って招待して積極的に商談をすすめ、これにより新規の輸出ルートを開発する。
- (3) 日本の手工芸品の米国大衆への人気をたかめるため内示会終了後その商品による米国内巡回展を引続き実施する。
- (4) ライト氏は、同氏の経験と米市場における地位を十分に活用してこの計画に協力する。

これが恐らくライトが翌年「日本優秀手工芸品の推進」と名付けて作成した提案書の骨子であろうと思われる。ここに盛られている計画案は(3)の米国内巡回展を除き、後にほとんどそのまま実施されており、ライトの提案が極めて実際的なものであったことを物語っている。

通産省中小企業庁はすでに1956年9月にJ.ギョーゼットを招き、約20日間にわたって輸出品バイヤーの眼でアメリカ市場向けの陶器、木工品、漆器などについて指導に当たさせた。彼は工芸指導所試作品や全国産業工芸店の出品からも輸出可能な商品を選んだ。また、57年7月にギラルディー、サボッカ(fig.6)が日本生産性本部の招きで工業デザイン指導のため来日し、9月まで指導にあった。この両名を推薦したのはライトであった。

ライトの提案を受けた村田総領事は1956年12月帰国し、通産省通商局審議官となった。そこで提案を実行すべく予算化に努めたが、すぐには実現しなかった。1958年5月には通産省にデザイン課が創設され、ここが計画実施を担当することになった。59年度にようやく補助金その他の予算の見通しが立ち、60年1月23日にラッセル・ライト委員会が発足し、5月から機関紙が発行され、3月にライトに宛てて計画を文書で送付した。9月には翌年の計画実施の中心事業である巡回選定を3-4月に実施することを決定した。しかし、ライト自身の招聘は米国国際交流局ICAの認可がなかなかおこなわなかった。このため、10月にJETROからICAおよびライトとの直接交渉に有働亨(うどうとおる)海外事業部長が派遣され、ニューヨークでライト自身にも交渉している。ライトは12月14日台湾旅行の途次、羽田空港において計画本部職員と計画実施について打ち合わせた。12月15日に日本生産性本部からパーマー駐日米国大使に計画促進の依頼がなされたが、結局ICAからライト派遣は不可能であるとの回答が寄せられ、すでに日本側で準備したスケジュールに従って別にデザイナーを招聘することとし、ニューヨークのジャパン・トレード・センターに人選を依頼し、ダイヤモンド、J.ギョーゼット、B.B.ザイツが選ばれた。ICAからもライトにかえてB.マクダーモット、L.リーツケ、M.ローゼンバーグが派遣されることも追加決定し、12月中旬には計画の概要が固まった。

### 3 ラッセル・ライト計画の実施と成果

ラッセル・ライト計画は日本国内向けに「日本手工芸品対米輸出推進計画」と名づけられ、日本貿易振興会JETRO内に推進本部を置き、政府補助金によって米国国際交流局を通じてアメリカからデザイナーと貿易商を招聘し、日本の対米輸出に貢献できる伝統技法による商品(木竹、陶磁、ガラス、金工など)の発掘選定を行い、選定商品をアメリカに運び展示紹介したプロジェクトである。計画の経費のうち、アメリカ人デザイナー4名の旅費滞在費をICAが負担し、貿易商4名の旅費滞在費を中小企業庁が負担し、見本の購入から輸送展示経費を通商局が負担した。

1960年に実際に派遣された人々は次の8名であり、このときの所属や肩書きは次の通りである。  
ジョセフ・ギロゼット Joseph Guillozet—J.ギョーゼット社 Joseph Guillozet Co., Cleveland, Ohio  
パトリシア・ケラー Patricia Keller—フリーランス・デザイナー、1957年以来在日  
バーナード・ベンジャミン・ザインツ Bernard Benjamin Zients—ニューヨーク・ギンベル百貨店副社長  
ラルフ・チプルノイ Ralph Chipurnoi—イースタン・コロンビア社副社長兼支配人  
バーナード・A.マクダーモット Bernard A. McDermott—スミス・シャー・マクダーモット社 Smith, Scherr & McDermott, Akron, Ohio、アメリカ工業デザイナー協会会員  
モート・L.ローゼンバーグ Mort L. Rothenberg—スミス・シャー・マクダーモット・ニューヨーク支社 Smith, Scherr & McDermott, New York. アメリカ工業デザイナー協会会員  
ルーク・リーツケ Luke Lietzke—アクロン美術研究所 Akron Art Institute, Ohio、全国デザイン団体執行委員会、アメリカ工芸家協会、中西部デザイナー工芸委員会委員  
ロバート・フォン・ノイマン Robert von Neumann—イリノイ大学助教授 University of Illinois, Urbana, Illinois

招聘スタッフは日本側デザイナー、通訳、事務局員とチームを組んで、表1のように3月から7月にかけて4班に分かれて、日本各地の試験場、展示場や工場を訪れ、輸出可能な商品を選び、デザインの方角について指導を行った。かれらが発掘指導したのは全部で47都道府県の106会場であり、これは殆ど日本全部を巡回したことになり、その活動はきわめて精力的だった。(fig.10-13)



図 10



図 11



図 12



図 13

表1 ラッセル・ライト計画実施状況

班	日程	招聘者	政府側デザイナー	民間デザイナー	巡回地域(会場数)
	3月17日-4月22日	J.ギョーゼット、P.ケラー	服部茂夫(IAI)、不詳(IAI九州出張所)	柏崎栄助	神奈川、静岡、岡山、福岡、佐賀、長崎、鹿児島、宮崎、大分、兵庫県(27)
	5月5日-30日	B.B.ザイツ、R.チブルノイ Chipurnoi	安倍郁二、剣持仁、高橋孫一(IAI東北支所)	北島秀二、福岡縫太郎	宮城、岩手県、北海道、青森、秋田、山形、福島県(14)
	5月13日-7月5日	B.マクダーモット、L.リーツケ	知久篤、喜八蔵、高間隆二、寺島祥五郎(IAI)	佐々文夫、日根野作三、児島星一、三輪智一	石川、富山、岐阜、三重県、大阪府、長野、群馬、埼玉、栃木、千葉県、東京都、神奈川県(33)
	5月13日-7月5日	M.ローゼンバーグ、R.フォン・ノイマン	野口恒春、芳武茂介、畑正夫(IAI)	日根野作三	鳥取、島根、山口、広島、愛媛、香川、徳島、高知、福井、奈良、和歌山県、大阪府、滋賀県(32)

こうした活動の結果、選ばれたものは次の表2の通り全部で3798件であり、そのうちすぐに輸出可能なものは51%にのぼった。選ばれた種類を見ると、木工品や陶磁器が多いのは生産量が多いのだから当然だが、招聘スタッフは竹や漆など日本固有の技法を輸出製品にも活かすべきだと考えたことが分かる。アメリカ側の指導は日本手工芸品のアメリカにおける市場性、販売方法(宣伝、輸出業務など)、デザイン手法(アメリカ人の嗜好、開発の方向、地方性の活かし方など)きわめて実践的で、多岐にわたっていた。これらの情報や助言はとくに海外情報に触れる機会の少ない日本の地方のメーカーにとってはきわめて有益であった。また、公共試験場では取り組みにくい販売に関する手法や具体的な助言は海外市場を目指そうとする意欲をかきたて、その実現に途を開くことができた。巡回後、Aの殆どすべてとBの一部が選定品として8月に通産省に集められ、価格を決定しカタログの編集を終え、10月13-19日に東京で試見会を開催してから12月16日にアメリカに向けて1797件が発送され、かつてない規模となった。

表2 選定商品

区分	区分の定義					計
A	そのまま対米輸出商品となるもの	433	242	669	613	1,957
B	形状寸法・仕上げ等に僅かな変更を加えることにより対米輸出商品となるもの	139	32	200	500	871
C	形状寸法・仕上げ等に大幅の変更を必要とするもの	43	26	41	440	550
D	材料または技術が注目され、新しいデザイン試作を必要とするもの	13	38	2	367	420

表3 選定商品の種別内訳

品種	出品数	関心を集めたもの	具体的な商談に入ったもの
竹製品	159	26	17



木・漆製品	349	74	67
陶磁器	361	71	75
ガラス	35	12	3
プラスチック	24	4	1
金属製品	105	21	35
繊維製品	73	5	0
人形・玩具	361	24	10
家具	24	7	3
室内装飾品	136	7	6
身辺雑貨ほか	161	5	0
計	1,788	256	217

ニューヨークでは、ジャパン・トレードセンターの1階及び地階をつかって1961年2月28日から3月9日まで“Handicrafts Of Japan”と題して内示が行われた。(fig.14)会場には日本から送られた破損したものを除く約1788点が在米日本人画家猪熊弦一郎(4)のデザインによって展示された。この展示はトレード・ショートとして開かれ一般来場者は観覧できなかったが、会期中に853名が来場した。サンフランシスコでは、やはりジャパン・トレード・センターで3月11-12日で1階と地階をつかって行われ、展示はジェリー・シジョンが担当した。(fig.15)二つの会場で来場者からニューヨークでは256件、サンフランシスコでは433件の出品に対して具体的に関心が寄せられた。ニューヨークでは217件の商談が開始された。展示会終了後、4月から5月にかけて6都市で派遣職員による報告会が開かれ、この計画の全事業が終了した。



図 14



図 15

ラッセル・ライト計画はその目的と選定から展示商談へのプロセスが明快であり、国内業者への啓発や対外宣伝の意義が大きく、輸出拡大の具体的方策を求めていた通産省、産業界にはともに有効な手法と受けとめた。日本生産性本部は綱領に「インダストリアル・デザインを含む「権威者の招聘」を掲げていた。このため、1960年度のうちに早くも翌年の計画に着手され、1961年2月24日つまり、ニューヨーク内示会以前に推進委員会から各都道府県への説明会が行われた。1961年度は日本貿易振興会のイニシアチブで、通産省、産業工芸試験所、日本デザイナー・クラフトマン協会からなる選定委員



会が選定指導にあたり、33 都道府県市で前年同様の選定が行われ、展示会が国内で第 2 回展と称して実施され、349 点がアメリカに送られ展示された。37 年度からはヨーロッパ市場も含めた輸出振興事業として一部が手直しされ、「日本手工業品輸出推進計画」いわゆるマル手計画として 1964 年度まで継続実施された。この計画の実効性とシステムの合理性が受け継がれたといえる。それは同時に日本のデザインの改良を海外からの眼によって洗練することの意味をデザイナーが幅広く学ぶ機会でもあった。この意味ではライトの最初の指摘が実務的なレベルに浸透したことになり、日本デザインが伝統をどのように咀嚼していくのかが問われることになった。

本計画の具体的な実施経過は別表のとおりであるが、日本側の要望にもかかわらずライト自身は招聘されていない。しかし、その原案の作成者であり、これまで述べてきたような実施に至るまでの関与の度合いから考えて計画にラッセル・ライトの名を冠することはむしろ当然なように思える。

#### むすびにかえて—ラッセル・ライト計画の意味

ライト計画が実施された 1960 年は言うまでもなく日本の戦後政治にとってきわめて重要な転換の年であった。日米安全保障条約改定とその反対運動である。日本政府がこの政治的争点を乗り切るために日米修好百年(18)(9 月皇太子夫妻訪米)をことさら強調しなければならない理由があった。同じ文脈で世界デザイン会議の開催をとらえることができるであろうし、少なくともこれらの事業に対する産業界の強力な援助の理由を推し量ることは可能だろう。同じように日本生産性本部や日本貿易振興会の支援に基づき展開されたラッセル・ライト計画にも単に輸出拡大政策としての狙いだけでなく、アメリカ市場との結びつきを強化し実際的な取引の拡大によって経済成長からさらに政治的安定を射程に入れていることは明らかである。

またさらに、このなかで日本のデザインが安価だけでなく本当の意味で国際舞台に登場して行くために何が必要かについてデザイナーに現実的な課題を提起することになったことも重要である。この後、日本経済が量的な拡大に向い成功を納めるなかで、その契機となったもっとも主要なデザインの問題はむしろ背景に退けられていった。その不在はバブル経済崩壊やポストモダン論議後の今こそ論じられる時を得ているように思える。

#### 注

(1) 彼らのなかで、この機能主義実験を経て戦後のデザインにもっとも大きな影響力を持ったのが剣持勇(1912-71)であった。彼はイサム・ノグチ、イームズ夫妻などとの交友を通じて、日本的感覚をモダン・デザインとして表現する手法を「ジャパニーズ・モダン」と名付けて実践し、丹下健三らとともに戦後の日本デザインをリードした。

(2) 1902 年生、ベルリン芸術アカデミー卒業後、ブルノール・ポールに師事し、室内装飾、工芸品の図案、制作を行なう。ブダペスタ街で自営。総督官邸、外務大臣館邸、日本大使館附武官室の室内装飾設計及制作を行なう。

(3) ライトはこの滞在中、「私の新しい友人」剣持から紹介状をもらい京都の老舗旅館炭屋に滞在し、歓待されている。名古屋とは対比的に、茶道や地元の知的サークルとの交友を心から楽しむことができた。また、この京都滞在中に日本の伝統木造建築の施工方法を示す本を見つけて感嘆し、直ちに購入している。Cf. Russel Wright “Notes on Japan” 1956.

(4) 猪熊弦一郎(1902-1993)は剣持の親しい友人であり、イサム・ノグチを剣持に紹介した人物である。1949年に彼らは猪熊の所属した新制作協会に建築工芸部を創設し、ともに出品している。